

令和 7 年度 施策評価表

施策	0901 防災対策の推進	施策担当部	総務部	部長	渡邊 真一郎
		施策担当課	安全対策課	課長	河野 康則
施策の方針	水害防止対策や土砂災害防止対策など防災機能の強化を推進するとともに、地域社会が一体となった防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。				
関連するSDGsのゴール	   				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 河川の改修率（準用河川＋よし川）	%	47.6	47.9 47.9	48.0 48.0	48.0 48.0	48.0 48.4	48.2	100.8%	100.4%
② 雨水整備率	%	55.7	55.8 56.0	55.9 56.0	55.9 56.0	56.3 56.1	56.3	99.6%	99.6%
③ 自主防災組織の結成率	%	56.1	56.8 58.1	57.6 58.3	58.4 62.1	59.2 63.3	60.0	106.9%	105.5%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

・自主防災組織の結成促進について、広報おおむらで特集記事を組んだり、未結成町内会長に対し直接説明等を行い、自主防災組織の必要性、結成から訓練実施までの説明・結成支援を行った結果、新たに古町6区町内会（令和6年6月28日結成）及び竹松町町内会（令和6年7月1日結成）が自主防災組織を結成したことで組織率が増加している。引き続き、各種町内会等の行事が開催される際には啓発活動や災害に関する講話などを通して、自主防災組織の重要性を訴え、組織結成を促すとともに、組織率の高い自治体の先進事例などを研究し組織率の向上に努めていきたい。

・水害防止対策として未整備地区の雨水管渠を一部整備したが、予定していた未整備地区の実施が困難になったため目標としていた雨水整備率を達成することができなかった。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	645,249	613,094	819,013	
	国庫支出金	134,561	87,002	171,406	
	県支出金	134,037	82,425	164,768	
	地方債	281,800	338,600	359,100	
	その他	4,633	12,767	2,302	
	一般財源	90,218	92,300	121,437	
	人件費	49,257	48,592	—	
	フルコスト	694,506	661,686	—	

施策の概要（細施策）

090101	防災機能の強化	台風や大雨などによる河川の氾濫を防ぐため、河川の改修・しゅん濇や、排水路・雨水管渠の整備を推進するとともに、砂防指定地域や崩壊の恐れのある土砂災害危険箇所など、危険区域の土砂災害防止対策を進めます。 また、特別警報級の暴風や大雨等に備え、非常食や飲料水、衛生用品などの備蓄品の確保に努めるとともに、指定避難所や備蓄倉庫など防災拠点となる施設の整備に取り組みます。 さらに、「自らの命は自らが守る」意識の徹底や災害リスクと住民のとるべき避難行動の理解促進を図ります。
090102	地域防災体制の充実	地域防災体制の充実や防災意識の高揚を図るため、自主防災組織の結成・育成や防災知識の普及啓発に努めます。 また、災害発生時に備えた避難行動の周知や総合的な防災訓練を実施します。
090103	防災情報伝達体制の充実	防災情報を迅速かつ的確に市民に伝達するため、防災ラジオの普及促進やSNS等の各種情報媒体の活用を行うなど情報伝達体制の充実を図ります。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

・令和7年4月1日現在、市内には96の自主防災組織があり自主防災組織活動カバー率は63.8%となっているが、長崎県の平均組織率（78.9%）を下回っている。
 組織結成の促進には一層の努力と工夫が必要と思われ、結成母体となる町内会に対し結成の呼びかけを行っているが、思うようにつながらないのが現状である。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

・大規模な災害発生に対し、迅速かつ的確な防災活動を実施するため、防災技術の練磨及び防災関係機関との密接な連携を図るとともに、地域住民の避難体制の確立及び市民の防災意識の高揚を図ることを目的とした、防災の基本である「自助」「共助」を育む防災訓練などを実施する。
 ・自主防災組織の結成促進については、広報誌を活用した周知や、地区町内会長会の会合などでの説明、町内会長宅を訪問しての説明など、引き続き町内会等を単位とした組織数の増加を図る。また、住民が積極的に自主防災組織の活動に参加することで、防災知識を習得したり、地域の危険箇所を把握したり、消火訓練等を通じて防災に対する意識向上が図られるため、自主防災組織が実施する防災訓練等を今後とも積極的にサポートしていく。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	